

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について（令和５年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
1	住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業	人とからしのサポートセンター	752,624,846	752,624,846	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯への支援を行いました。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付しました。その結果、様々な困難に直面した方々の支援を行うことができました。
2	低所得者支援臨時給付金給付事業	人とからしのサポートセンター	195,482,146	195,482,146	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯への支援を行いました。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度における個人住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付しました。その結果、様々な困難に直面した方々の支援を行うことができました。
3	低所得者支援臨時給付金給付事業	人とからしのサポートセンター	81,668,328	81,668,328	物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯への支援を行いました。	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度における住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付しました。その結果、様々な困難に直面した方々の支援を行うことができました。
4	食材費高騰に伴う子育て世帯支援事業(小学校給食分)	学校給食センター	98,759,128	85,144,000	食材費高騰の対応として、令和5年度1月から3月(令和6年1月から3月)の給食費について交付金を活用することにより無償化し、子育て世帯の保護者負担の軽減を図りました。	食材費が高騰しているなかで、令和5年度1月から3月の給食費について交付金を活用することにより無償化することで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができました。
5	食材費高騰に伴う子育て世帯支援事業(中学校給食分)	第二学校給食センター	48,710,122	36,380,000	食材費高騰の対応として、令和5年度1月から3月(令和6年1月から3月)の給食費について交付金を活用することにより無償化し、子育て世帯の保護者負担の軽減を図りました。	食材費が高騰しているなかで、令和5年度1月から3月の給食費について交付金を活用することにより無償化することで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができました。

1,177,244,570

1,151,299,320